

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信濃毎日新聞株式会社							
代表者名	氏名	小坂壮太郎	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県長野市南長野南県町657番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1500 主として管理事務を行う本社等						
主たる事業の概要	日刊新聞発行・印刷							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2631	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	155	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

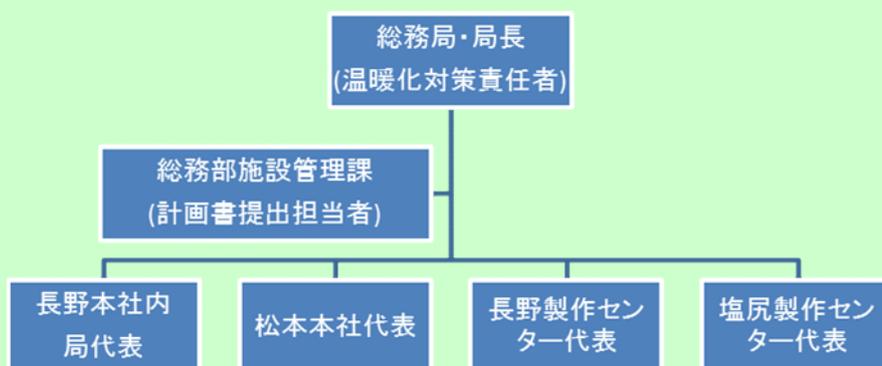
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	長野本社受付にて問い合わせがあった際、開示する
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

2005年度を基準に2010年度において5%削減する。
実使用量を前年対比1%マイナスを目標とする。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5,628	t-CO ₂	建築延床面積	37	単位	千m ²	
25年度	調整後排出量	4,131	t-CO ₂	基準原単位	152.96	t-CO ₂ /	千m ²	
目標年度	目標排出量	5,461	t-CO ₂	目標原単位	148.42	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	2.96	%	目標削減率	2.96	%		
目標設定に関する説明	前年対比1%削減を3年間継続するとして削減率(26年度)基準排出量及び延床面積を修正							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,520	t-CO ₂	建築延床面積	36.99	単位	千m ²	
	調整後排出量	5,479	t-CO ₂	原単位	149.24	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	1.91	%	削減率	2.43	%		
排出量等の増減理由	工場の空調の除湿設定を変更し39t-CO ₂ 相当を削減。本年度は新築の事務所が1件あり、原単位あたりの排出量が多い工場分が薄まり原単位が改善している。							
第二年度	排出量	5,481	t-CO ₂	建築延床面積	37.07	単位	千m ²	
	調整後排出量	5,451	t-CO ₂	原単位	147.86	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	2.61	%	削減率	3.33	%		
排出量等の増減理由	機器の運用を見直し、長野本社の空調用電力・重油を削減。							
第三年度	排出量	5,528	t-CO ₂	建築延床面積	37.07	単位	千m ²	
	調整後排出量	5,487	t-CO ₂	原単位	149.12	t-CO ₂ /	千m ²	寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	1.77	%	削減率	2.51	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	目標削減率に対し排出量で1.19%、原単位で0.45%の未達。28年度に比べ、6月～9月の期間中で1日の最高気温が1℃以上高い日が62日、最高気温の平均で1.1℃高かったため、長野本社の空調用電力・重油が5.7%増加。塩尻製作センターの電力は2.4%削減。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	148	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1		特になし				
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw	104	10	114	114	114

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1497		41	30	41
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	27	5,628	28	5,520	28	5,481	25	5,528
合計	27	5,628	28	5,520	28	5,481	25	5,528

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	7	7	9	10
合計	7	7	9	10
自動車総数	151	151	155	155
次世代車導入割合	4.6	4.6	5.8	6.5

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊への社員派遣
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	特になし
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	新聞輸送車両による拠点間物流実施

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載
第一年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等
第二年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等
第三年度実績	地球温暖化防止に関する啓発記事や広告の掲載、環境イベントの主催等

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	2012~13年、塩尻製作センターで新印刷空調システムを開発・実用化	42
その他		